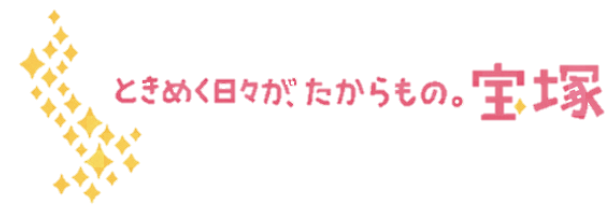


市民と市長の対話ひろば～もりりんと語ろう、宝塚市の未来～
【テーマ： 行財政改革】



検討を進めている事業の整理と これからの政策を含む行財政改革について

令和7年 11月 9日 (@ピピアめふ) 令和7年 11月 12日 (@西公民館)
令和7年 11月 19日 (@中央公民館) 令和7年 11月 20日 (@西谷会館)

宝塚市長 森 臨太郎



行財政改革の方針～どういう視点で見直しを進めているのか～

現状 今後10年間で**累計63.2億円の赤字**(R7.5月算定)見込み

あたらしい時代への転換

総人口は減少傾向…老年人口の増加+働く世代の大幅減少

時代にあった「持続可能」な政策への転換

財政は厳しい&見直しは必要だが…

財政の数値達成が目標ではない

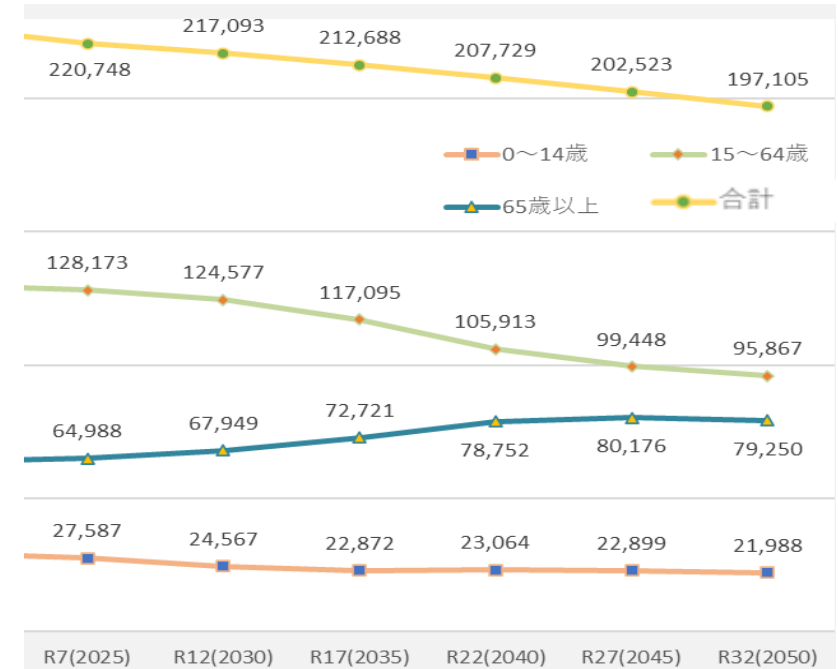
→ 持続可能な政策への転換により財源不足解消も目指す

自立支援を促す「あたらしい福祉のあり方」への転換

社会情勢の変化に伴い

目的と実態が合わなくなった事業の整理

受益者・非受益者に対する公平性の確保



宝塚市の人口推計

(出展: 国立社会保障・人口問題研究所令和5年度推計データをグラフ化)

今年中に方向性を出すことを検討している事業

今年中に方向性を出すことを検討している事業 一覧

2025/11/4 時点

「歳入増」

につながる取組

受益者負担適正化ガイドラインの推進(使用料・手数料改定)(火葬場使用料の見直しを含む)・・・	36,500千円
市役所駐車場の1時間無料見直し 及び 無料時間外の単価見直し・・・	4,800千円
「ひろば」使用料の検討・・・	350千円
システム標準化にかかる国補助額(追加交付)・・・	467,990千円 (※1)

「歳出減」

につながる取組

障害者(児)医療費助成のあり方の検討・・・	140,000千円 (※2)
高齢者バス・タクシー運賃助成及び障碍(がい)高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討・・・	90,734千円
コミュニティー・FM放送事業の見直し・・・	28,000千円 (※3)
広報板管理業務の見直し・・・	3,152千円 (※4)
学習支援事業の再構築・・・	1,200千円
青少年育成市民会議の見直し・・・	1,040千円
フラワー都市交流連絡協議会のあり方の検討・・・	654千円
学習理解度調査の見直し・・・	3,227千円
公共施設における使用電力の再エネ化に向けたリバースオークションの導入・・・	35,000千円 (※5)
市役所開庁時間の見直し・・・	1,200千円
蔵人共同浴場(ほっこり湯)の廃止・・・	2,500千円 (※6)

上記で記載している金額は現在想定している見直し内容をすべて実施した場合の収支改善見込額(※7)
(市議会や関係団体、市民との対話を実施した上で最終決定するものであり、**確定値ではありません**)

「財源の有効活用」

につながる取組

障碍(がい)福祉基金のあり方検討・・・ R7年度積立額 277,000千円 / R6決算見込基金残高 1,433,148千円

※1 2ヵ年かけて充当 / ※2 1年間(12ヵ月分)の見込額。資格更新時期が7月のため、見直し初年度の見込額は4ヵ月分減額 / ※3 3年後、委託料を半額とした場合の見込額 / ※4 仮にすべての広報板を撤去した場合の見込額 / ※5 削減率15%とした場合の見込額 / ※6 R9年度以降の改善見込額、建物解体等に係る費用が別途必要
※7 年度単位の見込額。各見直しの施行時期により、初年度の見込額は変動する場合があります。

各項目の取組内容 (1)【歳入増】につながる取組

受益者負担適正化ガイドラインの推進(使用料・手数料の改定)

現在の検討状況

- ・ 人件費含む物価高騰、および、受益者・非受益者間の公平性確保
- ・ ガイドラインに則って再計算(使用料＝原価×受益者負担率、手数料＝原価)
- ・ 現行300円の手数料(住民票発行手数料など)を400円に、火葬場使用料等の施設使用料を現行料金の1.5倍を上限に変更。
- ・ 使用料、手数料について、ガイドラインに則り、4年ごとに見直し予定

市役所駐車場の1時間無料見直し 及び 無料時間外の単価見直し

現在の検討状況

- ・ 1時間無料措置は、市庁舎での手続きや相談等に利用されることを想定した設定
- ・ 閉庁時は適切な受益者負担(公平性)
- ・ 中央公民館に併設する、末広公園駐車場と一体的に考えるため、中央公民館の閉館時間(21:00)を考慮した設定(年末年始を除く 8:00～21:00の入庫は1時間無料措置)
- ・ 婚姻届等の提出や休日臨時窓口、選挙の投票等は1時間無料措置
- ・ 無料時間外の単価見直し(30分100円→20分100円に単価UP)

各項目の取組内容 (1)【歳入増】につながる取組

「ひろば」使用料の検討

現在の検討状況

- 令和6年4月にオープンした「ひろば」を貸し出し、シビックゾーンでのにぎわい創出と、使用料収入の確保（右図A～Eのスペース）

システム標準化にかかる国補助額(追加交付)

決定

- 国等への積極的な働きかけにより歳入を確保（R7年度：約2億400万円, R8年度：約2億6,400万円）



各項目の取組内容 (2)【歳出減】につながる取組

障害者(児)医療費助成のあり方の検討

現在の検討状況

- ・「身体障害4級」への助成について、対象に含めない方向で提案
- ・医療費負担が増大する中、県内他市町と制度の整合が必要(市の財政的課題)
(県内(38自治体/41自治体)で4級医療費助成なし。本市以外の2自治体は限定的助成)
- ・4級対象者のうち、人工透析治療が必要な腎臓機能障害の方は個別対応中
- ・「ひとりひとりにやさしい、ささえあいのまち宝塚」実現のため、持続可能な施策へ転換

高齢者バス・タクシー運賃助成及び障碍(がい)高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討

現在の検討状況

- ・「高齢者バス・タクシー運賃助成」の廃止を提案
- ・当該事業目的(高齢者の社会参加)に対し、多くの他機会が創出
- ・社会参加支援を必要とするのは全世代(公平性)
- ・公共交通がなくなるのではなく(さらにはPV※も)、現金給付を中止(公平性)
- ・高齢により身体機能に支障をきたし、徒歩での移動が困難な人への支援として「障碍(がい)高齢者タクシー運賃助成」については継続

※ Personal Vehicle(パーソナルビークル)・・・一般的に街中で近距離の移動を想定した電動の移動手段。電動車いす、シニアカー、電動アシスト付き自転車、電動キックボード 等

各項目の取組内容（2）【歳出減】につながる取組

コミュニティ・FM放送事業の見直し

現在の検討状況

- ・ 令和10年度までに放送業務委託料半減
- ・ 放送業務委託として、広報たからづかやホームページと比較し費用対効果に疑問
- ・ 市内店舗の紹介番組や市民参加型イベントなど、作成コンテンツについては評価
- ・ インターネットの普及によりメディア媒体のあり方が大きく変化
- ・ 防災時の手段として緊急ネット回線が整備、相対的にFM放送の位置づけが低下
- ・ 市民全体への裨益性・公平性（エフエム宝塚を「よく聴く」「たまに聴く」と回答した割合は6.9%、「今後力を入れてほしい情報発信の手段」としてエフエム宝塚を選択した割合は5.1%（10項目中9番目）

広報板管理業務の見直し

現在の検討状況

- ・ 広報板を希望する自治会・まち協へ無償譲渡し、希望のない広報板を令和8年度から順次撤去を提案
- ・ 一部の広報板を市の管理で残すかは検討中
- ・ 市広報媒体としての費用対効果に疑問
- ・ 「市役所が発信する情報を受け取る手段」として広報板を選択した市民の割合は1.8%（6項目中5番目）、「今後力を入れてほしい情報発信の手段」として広報板を選択した市民の割合は8.5%（10項目中7番目）

各項目の取組内容（2）【歳出減】につながる取組

学習支援事業の再構築

決定

- ・生活困窮世帯対象の学習支援事業をひとり親世帯対象の学習支援事業に**統合**することにより、**業務効率化と効果的な予算配分**

青少年育成市民会議の見直し

決定

- ・令和8年度の事業廃止について周知済
- ・1978年設置当初から社会情勢が変わり、**同じ目的の多くの他の仕組み**が創出
- ・各学校に**学校運営協議会**（コミュニティスクール）が設けられ、また、**まちづくり協議会**の仕組みが整い、**愛護委員、補導委員、民生児童委員**などの活動と重複していること、また、個人が幾つもの団体で活動

フラワー都市交流連絡協議会のあり方の検討

決定

- ・今年度末をもって、フラワー都市交流連絡協議会を退会
- ・フラワー都市交流連絡協議会は、加盟都市間で市民交流や物産展を開催するもの
- ・**SNSの普及**により、本市の各種産業の情報や魅力も日本全国に発信可能
- ・本市の**花き・植木振興**については、今後もあいあいパークを拠点として推進

各項目の取組内容（2）【歳出減】につながる取組

学習理解度調査の見直し

決定

- ・ 令和8年度以降、宝塚市中学生学習理解度調査を廃止する旨、既に学校へは周知済
- ・ 現在、宝塚市以外の阪神6市のうち、4市が調査を廃止
- ・ 生徒が利用しているデジタルドリルを2026年3月に更新予定
- ・ 2026年3月更新予定のデジタルドリルを活用して、市内中学生の理解度を測る形で進める予定

公共施設における電力調達方法の見直し(リバースオークションの導入)

決定

- ・ 一定期間に他社提示価格を確認し何度も金額提示を行う「競り下げ」型の入札方式
- ・ 市有施設の電力調達において、再生可能エネルギー由来の電気を一定供給することを要件としたリバースオークションの手法を導入することで、地球温暖化対策として市有施設の脱炭素化を推進するとともに、財源確保策の一つとして電気料金を削減することを目的に実施
- ・ 阪神間では西宮市、伊丹市、芦屋市が導入済

各項目の取組内容（2）【歳出減】につながる取組

市役所開庁時間の見直し

決定

- ・「**業務改善の時間確保**による市民サービス向上」と「**職員の働き方改革**」の推進
- ・開庁時間の短縮により、終業前の職員の負担が軽減され、**超過勤務の削減**に
- ・開庁終了時間(17時)と勤務終了時間(17時30分まで)に差を設けることで、集中して業務を行う時間を設け、業務の効率化を図る
- ・今後、オンライン申請や電子納付の環境を充実させるなど、さらなる市民サービスの向上に向けた取組を進める
- ・17時以降に窓口サービス課を訪れた市民の数は**全体の約2%**(令和6年度)

蔵人共同浴場(ほっこり湯)の廃止

決定

- ・令和8年度末をもって営業を終了
- ・市、ほっこり湯運営者、地権者(地元自治会)の共通見解として「**廃止せざるを得ない**」という結論
- ・利用者向けに説明会は実施済

各項目の取組内容 (3)「財源の有効活用」につながる取組

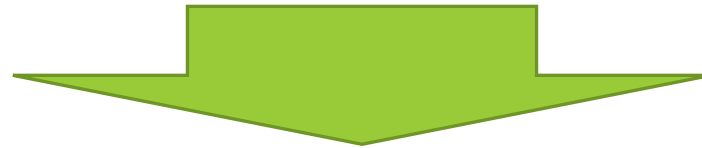
障碍(がい)福祉基金(*1)のあり方検討

現在の検討状況

- 令和8年度以降は、2億7,700万円の積立および基金活用事業への取り崩しは凍結
- 基金活用事業については、一般財源(*2)で実施
- 令和8年度以降も障碍(がい)福祉基金活用検討会は継続し、施策化に向けた検討や新たな課題への整理を実施

(*1) 基金… 特定の目的のために積み立てておく資金や財産で、一般家庭でいう貯金にあたるもの

(*2) 一般財源… 使い道が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源(市税など)



売布地域に福祉の新施設建設とともに福祉の拠点づくりへ

これからの政策について

これからの政策について

医療と福祉

1. 市立病院を中心とした医療・福祉・介護・保健に係る「たからづかモデル」の構築
2. 売布地域に福祉の新施設建設とともに福祉の拠点づくり
3. 一人ひとりにあった多角的な就労支援のあり方検討(産業分野と連携)

子育て・教育

1. 国際バカロレア教育でつなぐ幼・小・中で一貫性のある探究型教育へ
～市内全域から通える特認校(西谷地区)での実現へ向けて～
2. 市内県立4高校との緊密な連携によるひとづくり・まちづくり
3. 放課後の児童の居場所について包括的な検討(地域児童育成会や放課後児童クラブ待機児童解消へ)
 - ・ 放課後児童クラブにおける営利企業参入の検討
 - ・ 放課後の空き教室や運動場などの学校施設を使用した新たな居場所の検討
 - ・ 子どもの安全性向上の検討 など上記と並行して、育成料の公費負担と保護者負担の見直しを包括的に検討

これからの政策について

安全・都市基盤

1. 西谷地域などで持続可能な公共交通の構築
2. シェアサイクルなど市内全域における新たな移動手段の導入へ
3. 中山台ニュータウンをモデルとした公民連携でのニュータウン再生
4. 困っている市民を適切な施設等へナビする仕組みを創設(仮称:よろず案内/ちょこナビ)

観光・産業・文化の振興

1. 手塚治虫氏生誕100年(2028年)に向けた賑わいづくり
～唯一無二の手塚治虫記念館のあるまちづくり～
2. 花のみちから文化芸術センター(愛称:たからば)周辺をマンガ・アニメの聖地へ
3. 多様な主体との連携による新たな農の価値創出

今後のスケジュール

7 今後のスケジュール

時期	取組内容
11月9日～ 11月20日	市民と市長との対話ひろば
11月末頃	広報たからづか 12月号の配布（特集記事：行財政改革） 本日の資料を軸とした内容の記事を掲載する予定です。
11月～12月	12月議会 見直しを行う事業のうち、条例改正案件について議案を提出します。
1月末頃	広報たからづか 2月号の配布 12月議会の議決を受けて、実際に見直す内容についての記事を掲載する予定です。